



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行

平成 17年 11月 24日

上 場 会 社 名 株式会社 名古屋銀行

上場取引所(所属部)

東証・名証第1部

コ ー ド 番 号 8 5 2 2

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.meigin.com/>)

代 表 者 役職名 取締役 頭取

氏 名 加 藤 千 磨

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役 総合企画部長

氏 名 山 本 恭 久

TEL (052) 951 - 5911

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 24日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	38,999	3.4	8,011	21.0	4,698	21.3
16年 9月中間期	37,704	2.7	6,621	82.3	5,971	202.9
17年 3月期	72,019		15,197		8,958	

	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	22	41	-	-
16年 9月中間期	28	47	-	-
17年 3月期	42	43	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 209,667,768 株 16年 9月中間期 209,771,824 株 17年 3月期 209,743,688 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 9月中間期	2,955,157	179,258	6.1	855.04	(速報値) 9.44
16年 9月中間期	2,779,937	155,433	5.6	741.04	10.00
17年 3月期	2,854,533	164,062	5.7	782.15	9.41

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 209,650,035 株 16年 9月中間期 209,751,631 株 17年 3月期 209,681,796 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	52,360	89,537	760	88,459
16年 9月中間期	12,807	26,898	550	163,584
17年 3月期	6,265	82,642	1,115	126,375

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	74,500	14,000	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円73銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、コンピュータの運用・受託業務、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、グループの再構築による経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

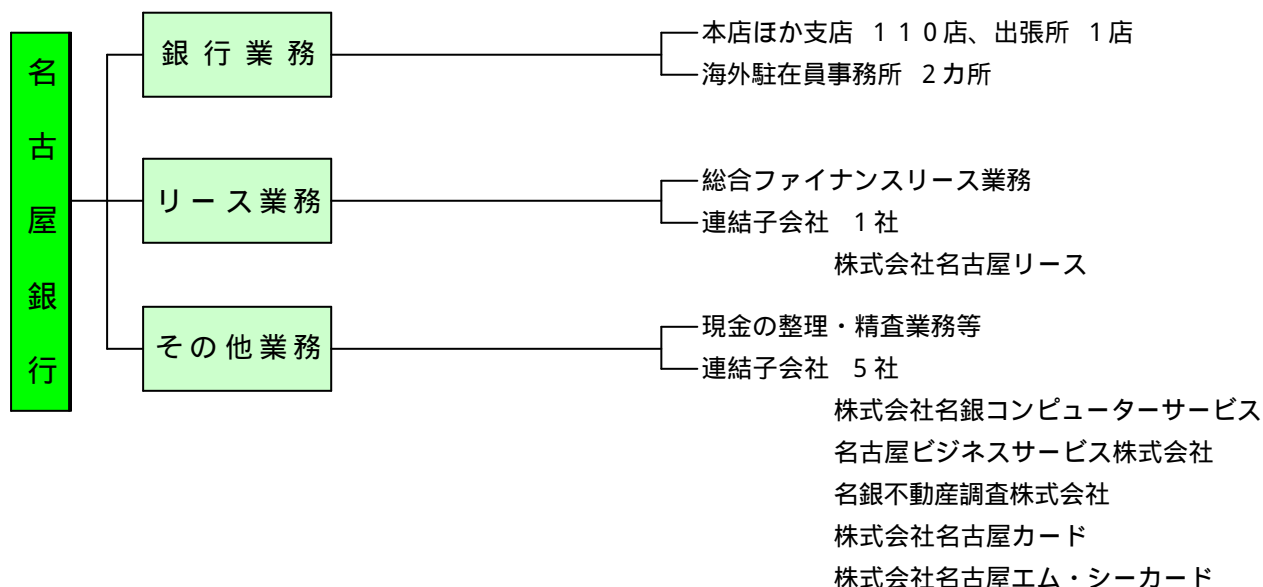
〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務、株式会社名銀コンピューターサービスにおいては、コンピュータの運用・受託業務、株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業等の業務を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたすものである」に基づき目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあつて、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的にを行うことを基本的な考えとしております。なお、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値の向上のための投資や企業の競争力強化のため有効活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、現在、1,000株にて1単位としておりますが、投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加の促進や株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株価の状況や市場動向等を十分注視しつつ、今後検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

ROA（経常利益ベース） *ROA（総資産利益率）＝経常利益÷総資産平残	0.3% 以上
自己資本比率（国内基準）	9.5% 以上
Tier 比率 *Tier = 基本的項目	8.5% 以上
不良債権比率（金融再生法ベース）	2% 台

当行は、現経営計画におきまして、ROA（経常利益ベース）・自己資本比率（国内基準）・Tier 比率・不良債権比率（金融再生法ベース）の指標を目標としております。

5. 中期経営戦略と当行の課題

（1）経営計画

経営の基本方針を具体的に実践していくため、平成15年4月より第15次経営計画「Change & Speed 21～変革と共有～」をスタートさせました。この計画も3年目の最終年度となり、平成18年3月末に向けて経営計画を達成すべく、昨年10月から『かわる！21』を合言葉に、攻めの経営を実践し、地域社会に信頼される存在感のある銀行の確立を目指した取り組みを役員一体となって努力して実施しております。

経営計画においては、『環境がさらに悪化する中で、顧客に選ばれる地域金融機関を目指すために、さらなる変革（業務再構築）の継続』を目指し、具体的に、経費構造の改善、融資戦略の再構築、粗利益の確保、情報開示とステークホルダーとの共存の4つの課題を具体的に掲げております。

経費構造の改善

経費削減については、お客さまにとっての効果の検証を十分議論したうえで投資経費に関する一元管理の徹底を図り、経営資源の有効配分を図ってまいります。

融資戦略の再徹底

最大の目的は信用コストを圧縮し、地域金融機関の根幹業務である融資業務から適正な収益を得ることです。

粗利益の確保

粗利益の確保については、不良債権処理コストを考慮したうえで必要十分な収益を得る方策を実行することで達成してまいります。

情報開示とステークホルダーとの共存

情報開示により経営の透明性を高めていくことが、利害関係者の理解を得るための最良の方法であり、利害関係者との共存共栄無くしては、変革の成功は無いものと考えています。

(2) リレーションシップバンキング機能強化

リレーションシップバンキング機能強化で求められた集中改善期間（平成15年4月～平成17年3月）において、当行は『単なる資金仲介業』から『問題解決型の資金仲介業』へとビジネスモデルへステップアップさせることができたという一定の評価としております。

具体的には、中小企業金融の再生に向けた取組みとして、『経営改善・支援プロジェクトチーム（現融資部経営支援G）』と『地域振興支援プロジェクトチーム（現営業統括部法人業務G）』を核に、中小企業のライフステージに応じた支援ができる態勢を構築致しました。更に、営業店は『町医者（ホームドクター）』として、本部は『総合病院』として、機能を発揮し、問題解決型の資金仲介業への転換が出来ました。

引き続き、顧客ニーズに応えるため、持続可能性（サステナビリティ）を保持し、地域との共生を実現したいと考えております。

(3) 経営指標の進捗状況

平成15年4月以降の経営指標の推移は以下の通りでございます。特に平成16年10月からは、平成16年9月期において自己資本比率が9.93%の高水準となり前倒しで達成をしたとの判断をしたこと、リスクの計量化によりリスクテイクが可能となったと判断したことなどにより、地域金融機関として、愛知県内を中心とし『かわる！21』を合言葉に、貸出を中心として積極的な攻めの経営戦略に転じました。結果として、平成16年10月の『かわる！21』スタートから融資量は1,233億円増加しました。

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末
ROA（経常利益ベース） *ROA（総資産利益率） = 経常利益 ÷ 総資産平残	0.28%	0.46%	0.50%	0.53%
自己資本比率 （国内基準）	9.69%	9.93%	9.24%	9.30%
Tier 比率 *Tier = 基本的項目	8.72%	8.98%	8.40%	8.43%
不良債権比率 （金融再生法ベース）	5.18%	4.31%	3.79%	3.50%

ROA：9月末時点のROAは率を年間換算で算出

（参考）

融資量末残	1兆7,514億円	1兆7,522億円	1兆8,501億円	1兆8,756億円

(4) 対処すべき課題

平成17年度は、当行の現経営計画「Change & Speed 21～変革と共有～」の最終年度であると同時に、「偽造・盗難カード預金者保護法の成立」や「日本郵政公社が郵便貯金事業の投資信託販売に参入」、「保険商品の銀行窓販の拡大」、「銀行代理店制度の見直し」、「郵貯民営化」、「新BIS規制」、「2007年度問題（いわゆる団塊の世代の定年到達）」に加え、さらに日本におけるビッグバンの最終章となる「会社法の改正に色濃く反映されたガバナンス・内部統制の向上」や「投資サービス法の制定」などの法令や制度改革が予想され、金融の自由度が広がる一方で、これらの新たなシステムの対応が必要となります。

また、リレーションシップバンキング機能強化を継続・深化させるため、地域密着型金融推進計画策定（平成17年8月公表）においては、経営理念を前提に、現経営計画および『かわる！21』の基本的考え方を織り込んで策定を致しました。特に、当行が重点に取り組む項目として、3項目の計数目標を設定いたしました。一つ目は、ランクアップ取組先数の拡大であります。対象企業を260先以上とし、各営業店において最低1社以上を担当することで、本部で培ったノウハウを共有化するとともに全行的に拡大していくことでお客さまの迅速な対応を目指してまいります。二つ目は、役務収益を17年3月期実績対比で、20年3月期には、25%以上の増加とする目標で、新たなビジネスモデルの構築を図ることで安定した収益構造を目指してまいります。三つ目は、事業性融資新規開拓先を2年間で6,000件以上とし、お取引先数の拡大を図り、地域での存在感を高め、併せて収益機会を創出してまいります。

今後とも、時代の流れにより一層的確に対応できる体制を構築・組織化し、地域密着型金融機関として収益力強化を図り、地域経済の活性化に貢献することを目指してまいります。

特に、現経営計画にある4つの課題と目標とする経営指標の達成を目指ためには、積極的な攻めの経営が必要であると認識しています。そのためには、本年策定した「地域密着型金融機能強化計画の実績により、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を目指すことにより、当行の経営課題の解決してまいります。

(ご参考)

このような状況の中、当行は、これらの環境変化に迅速かつ的確に対応すべく、本年10月に本部組織の改編を実施いたしました。主要な実施項目とその目的は以下の通りです。

リスク管理部を取締役会直轄の内部監査部に改組。

経営力の一層の強化に向け、コーポレート・ガバナンスの充実や内部統制制度の確立を図ってまいります。CS推進室の設置

お客様起点による営業体制を充実させ、お客様の声を経営に反映させてまいります。

中国ビジネス支援室の設置

「中国に強い名古屋銀行の特徴」をより一層発展させます。

統括事務指導グループの設置

オペレーショナルリスクの計量化や営業店の事務全般の統括指導や事務レベルの向上を図ってまいります。

組織図の変更

お客様側から見て分かり易い組織といたしました。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

名古屋銀行では、コーポレート・ガバナンスの充実、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に揺るぎない支持と信頼の確立を目指していくためには、最も重要な経営課題の一つであると位置付けております。

このような位置付けのもと、経営の根幹として、社は「地域社会の繁栄に奉仕する。これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである。」と行訓「1. よいサービス 誠意があふれ、行き届いた、スピーディなサービス、2. よい人 人を高め、人を厚くし、明るい職場をつくる、3. よい経営 健全で、創意に富んだ、全員参加の経営」を掲げるとともに、役職員の基本的な価値観や倫理観の共有を図り、業務に反映させるために、平成10年3月に「名古屋銀行役職員の倫理行動規範」、平成12年4月に「法令等の遵守に関する規程(コンプライアンス規程)」をそれぞれ制定し企業価値の向上に取り組んでおります。

なお、以下の事項は平成17年9月30日現在におけるものであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス

当行は、取締役会を頂点とし、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定を行う体制としております。そのため、責任体制の明確化、取締役会の一層の活性化・監督機能の強化のため、取締役会の選任による執行役員を部店長とし業務の執行速度を上げる一方、監査役制度を採用し監査役4名の体制により、取締役の業務の遂行を監査しております。

会社の機関の内容は以下のとおりであります。

・「取締役会」

取締役会は、取締役13名で構成され、原則月1回の開催を行い、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況(常務会決定事項を含む)や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役4名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

・「監査役会」

当行は監査役制度を採用し、監査役会は、監査役4名で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。常勤監査役につきましては、取締役会をはじめとする重要な会議へ参加し、必要に応じて意見を述べております。監査役の機能充実を図るため、監査役の専従スタッフを1名配置しております。

・「常務会」

常務会は、代表権を持つ頭取、副頭取、専務取締役(2名)、常務取締役(3名)及び常務会が認めた取締役5名で構成されております。常務会は、原則月3回開催し、取締役会で定めた基本方針や常務会規程に基づき、取締役会で決定する事項を除く重要な銀行業務の経営意思の決定機関として役割を担っております。また、常勤監査役(1名)が参加して、必要に応じて意見を述べております。

・「各種委員会」

「ALM委員会」は、代表権を持つ副頭取を委員長とし取締役8名、常勤監査役1名、執行役員部長の2名で構成し、金利リスク（価格変動リスクを含む）為替リスク、流動性リスク、信用リスクについて総合的に把握・管理し、運用・調達構造の分析およびALM方針、リスク対応方針を審議することを目的とし、原則毎月1回開催しております。

「オペレーショナルリスク管理委員会」は、代表権を持つ副頭取を委員長とし、取締役10名、常勤監査役1名、執行役員部長2名で構成し、事務リスク、システムリスク及びEDP（Electronic Data Processing = 電子データ処理）リスクについて総合的に把握・管理しリスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しております。また、連結子会社の業務監査報告について報告等を行っております。

「コンプライアンス委員会」は、頭取を委員長とし取締役12名、常勤監査役1名、執行役員部長の2名と外部委員として弁護士1名で構成されており、社会的責任の遂行とコンプライアンスの着実な実践により、当行に対する社会からの信頼の維持・向上を図ることを目的とし、原則毎月1回開催しております。

「賞罰委員会」は、代表権を持つ副頭取を委員長とし取締役7名、執行役員部長1名、従業員組合6名で構成し、当行の就業規則に基づき褒賞および懲戒を行うに当たって広く行内の意向を徴し、賞罰の公平かつ適正を期することを目的とし、必要に応じて開催しております。但し、銀行法上の不祥事に該当する場合には、取締役会に報告・承認を得ることとしております。

内部統制の実施の状況

- ・内部監査につきましては、リスク管理部（総人員27名、平成17年9月30日現在）において人員22名により、営業店総合監査を29店舗、部分監査を28店舗、営業店特別監査を1店舗実施いたしました。またテーマ監査として個人情報管理態勢（支店38店舗、本部7部、連結子会社2社）、ペイオフ対応業務監査（支店34店舗）を実施いたしました。その他、関連会社通常監査を2社、本部通常監査を1部、委託先特別監査を1社実施いたしました。内部監査において内部管理態勢上の適切性、有効性の検証を行いました。発見された改善が必要と思われる事項については、業務遂行上の内部統制の評価と共に改善事項に対するフォローを求め、検証を行いました。
- ・監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の構成で、8回開催いたしました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席し、常勤監査役は、常務会、オペレーショナルリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会に参加するほか、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。
- ・会計監査人は中央青山監査法人に依頼しており財務諸表監査を受けており、また、複数の弁護士に対して、経営判断上の参考とするためにアドバイスを受けております。1名の弁護士については、外部委員としてコンプライアンス委員会に参加し、アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近6ヶ月（平成17年4月から平成17年9月まで）

平成17年度上期は、取締役会を7回開催し業務の執行を決定いたしました。また、常務会を18回開催し、取締役会で定めた基本方針に基づき、重要な銀行業務の執行について協議決定いたしました。

監査役会は8回開催され、監査方針および監査計画を協議決定いたしました。また、各監査役は、監査方針および監査計画に基づき、取締役会に参加、常勤監査役は、常務会、オペレーショナルリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会に参加し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会においてこれらの状況に対する助言を行いました。

各種委員会については、ALM委員会は6回、オペレーショナルリスク管理委員会は6回、コンプライアンス委員会は6回開催し、取締役会に提言、助言を行いました。また、賞罰委員会は、3回開催いたしました。尚、その内の2案件は取締役会に付議しました。

企業情報開示については、平成14年8月から四半期情報開示を実施したほか、東京でのIR、地元においてもCRを実施するとともに、ホームページ、ディスクロージャー誌の充実に図り、タイムリーなディスクローズに取り組みました。

今後におきましても、一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当行は関連当事者との貸出金取引等につきましては、信用格付けを厳格に行った上で、取引金額及び金利を決定することとしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における我が国の経済環境について振り返りますと、前半においては、IT部門における在庫過剰などの懸念材料も一部にはありましたが、最近の日銀短観や政府の月例経済報告に見られるように、景気は着実に回復基調にあると判断されております。しかし、原油価格の高騰が継続するなど懸念材料もあり、動向については注視する必要があります。

愛知県内の経済環境についても、官公庁の調査でも公表されているように、全国的に見ても堅調に推移しております。

中部経済連合会は、中部国際空港と「愛・地球博」の2大事業による需要効果を、2000年から5ヵ年計画で累計2兆1千億円と試算しております。

また、愛知県は、この事業の2005年度から2010年度までの6年間の経済波及効果を2兆2000億円強と試算するなど、中部圏にとっては好材料が続く状況であります。

このような経済情勢の下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は前期同期に比べ12億95百万円増加し389億99百万円、経常費用は、前年同期に比べ94百万円減少し309億87百万円となりました。その結果、経常利益は前期同期に比べ13億90百万円増加し80億11百万円となりました。中間純利益は、経常利益が増加した一方で、前期に見られた貸倒引当金戻入による特別利益の計上がなかったことなどにより、前年同期に比べ12億73百万円減少し46億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

銀行業務

経常収益は前年同期に比べ12億26百万円増加し312億59百万円となりました。これは貸出金利回りの低下等による資金運用収益及び外国為替売買益等のその他業務収益が減少しましたが、国債関係手数料や投信関係手数料等の役務取引等収益及び株式売却益等のその他経常収益が増加したことによるものです。経常費用は前年同期に比べ2億75百万円減少し236億41百万円となりました。これは預金利回上昇による資金調達費用及び不良債権処理費用等のその他経常費用が増加しましたが、国債等債券売却損等のその他業務費用及び経費が減少したことによるものです。その結果、経常利益は前年同期に比べ15億1百万円増加し、76億17百万円となりました。

リース業務

経常収益は前年同期に比べ16百万円減少し72億43百万円となりました。経常費用は前年同期に比べ2億26百万円減少し70億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ2億10百万円増加し2億4百万円となりました。経常費用の主な減少要因はリース原価の減少等によるものであります。

その他業務

クレジットカード業等その他業務におきましては、保証案件の取扱い減少による保証料の減少や受託手数料の減少等から、経常収益は前期同期に比べ70百万円減少し15億72百万円に、経常費用は経費の減少等により前期同期に比べ1億60百万円減少し13億76百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ89百万円増加し、1億95百万円となりました。

通期の収益予想につきましては、銀行単体におきましては、手数料収入の増強により、役務取引等収益は増加を見込んでおりますが、運用資産の利回り低下により資金利益が減少し、貸倒引当金繰入額等、不良債権処理費用の発生を見込んでおります。グループ各社の収益は、「リース業務」については横這いの見込みであり、「その他業務」については、クレジットカードの手数料収入等は、新規提携カード取扱いに伴い増加を見込むものの経費の増加も予想されます。こうしたことを踏まえ、通期の連結ベースの経常収益は745億円、経常利益は140億円、当期純利益は77億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は590億円、経常利益は130億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

2. 財政状態

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました

預金は当中間期中に702億円増加し2兆6,163億円となりました。貸出金につきましては、質をともなったボリューム増強を目標とし、新規開拓、個人融資の増強等に努めました結果、当中間期中に254億円増加し1兆8,768億円となりました。

有価証券につきましては、市場性リスク、流動性リスクの管理体制向上を図る中、金利情勢の変化に迅速に対応し、収益チャンスの拡大等に努めました結果、当中間期中に1,145億円増加し8,781億円となりました。

当中期間末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ・フロー」という)の残高は、884億59百万円であり、前年同期に比べ、751億25百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、523億60百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益74億76百万円、減価償却費52億85百万円、預金の増加額702億49百万円、譲渡性預金の増加額32億円等による収入と、貸倒引当金の増加額46億31百万円、貸出金の増加額254億20百万円等による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、895億37百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,307億76百万円と有価証券の売却及び償還による収入413億92百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億60百万円の支出となりました。これは主に配当金支払額7億32百万円によるものであります。

自己資本比率(速報値)は、連結ベースで9.44%、単体ベースで9.30%となりました。

3. 事業等のリスク

当行グループ（当行及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等に関するリスク

不良債権の状況

国内の景気や地方経済の動向、取引先の経営状況および信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権および与信関係費用は増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権を最終処理するためのオフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、その結果、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および倒産の実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金計上時点における見積りと実際の貸倒れによる乖離や経済状態全般の悪化や担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の不足が発生する可能性があります。貸倒引当金に不足が発生する場合は、積み増しを行います。

貸出先への対応

当行グループは、貸出先に債務不履行が生じた場合、債権者として有する権利について、債権回収の実効性と効率を考慮し、適切な方法や時期などにこれを行使し、債権の回収を図ります。また、当行グループがこれらの貸出先に対して貸出先の再生等を目的として債権放棄または追加貸出を行って支援することもあり得ます。

権利行使の困難性

当行グループは、担保として差入れられた物件によっては、不動産や有価証券の市場における流動性の欠如または価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券等の換金や貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行が困難となる可能性があります。

(2) 保有有価証券における株価及び債券下落のリスク

当行グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により株式の価格が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

一方、市場性のある債券については、国内債を中心に保有しておりますが、今後、景気の回復等に伴い、金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 当行株式の保有に関するリスク

当行の株式を保有している企業の中には、株価下落による業績への影響を小さくすること、また、金融機関においては、平成13年11月に施行された銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律に対応すること、リスクアセットを減らして自己資本比率の維持向上を図ること等を目的として、保有株式を削減する予定であることを公表している企業もあります。このように、当行株式の市場売却が増加した場合には、当行株式の株価は影響を受けるおそれがあります。

(4) オペレーショナルリスク

様々な人為的または技術的エラーによって損失が発生するリスクをオペレーショナルリスクといいます。具体的には、以下のようなリスクがあります。

事務リスク

当行グループは、預金・貸出・為替などの銀行業務を中心とした様々な業務を行っていますが、こうした業務において、役職員が故意または過失による事務ミスを起こすことにより、事故やトラブルが発生し、当行グループが損失を被る可能性があります。

システムリスク

当行グループは、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営していますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等の障害が発生した場合、障害の規模によっては、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏えい

当行グループは、業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万一情報が漏えいした場合には、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は将来見込まれる所得に基づいて計算されます。将来の所得は数多くの変動要因に左右され、不確実性が強いものであります。したがって、予想した所得と実際の所得が乖離する可能性が高く、乖離の度合いが大きければ大きい程、自己資本の増減に影響を与えることになります。

将来業績が悪化した場合には、所得の見積りの修正が必要となり、計上していた繰延税金資産を取り崩すことを余儀なくされ、自己資本が減少することになります。

(6) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により新たな過去勤務費用が発生する可能性があります。

(7) 自己資本比率に関するリスク

当行グループは、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法で定められている国内基準の4%以上に維持しなくてはなりません。この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

単体及び連結自己資本比率に影響を与える要因には、以下のものが含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権の処分の際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 債務者の信用力の悪化の際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算出方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(8) 規制変更に関するリスク

当行グループは、現時点における規則に従い、また、規則上のリスク（法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であります。

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、
 中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表の作成のための基本となる事項

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 中間期末 (A)	平成 16 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年度 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	88,559	167,684	79,125	130,475	41,916
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	12,302	8,143	4,159	10,516	1,786
買 入 金 銭 債 権	2,669	-	2,669	1,300	1,369
商 品 有 価 証 券	258	60,112	59,853	91	166
金 銭 の 信 託	1,882	1,875	6	1,832	49
有 価 証 券	878,195	701,306	176,889	763,639	114,556
貸 出 金	1,876,851	1,753,790	123,061	1,851,431	25,420
外 国 為 替	5,258	3,003	2,255	8,735	3,476
そ の 他 資 産	27,866	26,077	1,788	27,335	530
動 産 不 動 産	62,680	63,635	954	63,961	1,281
繰 延 税 金 資 産	1,941	2,032	90	1,938	3
支 払 承 諾 見 返 金	25,823	28,739	2,915	27,039	1,216
貸 倒 引 当 金	29,133	36,462	7,329	33,764	4,631
資 産 の 部 合 計	2,955,157	2,779,937	175,219	2,854,533	100,623
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	2,616,363	2,515,491	100,871	2,546,114	70,249
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	47,940	10,500	37,440	44,700	3,240
借 入 用 金	2,603	1,110	1,492	-	2,603
外 国 為 替	22,536	22,150	385	20,923	1,612
そ の 他 負 債	38	142	104	27	10
賞 与 引 当 金	25,666	28,068	2,402	27,097	1,431
退 職 給 付 引 当 金	1,103	1,065	38	1,116	13
繰 延 税 金 負 債	7,512	7,457	55	7,615	103
繰 延 税 金 負 債	17,266	2,482	14,784	8,218	9,047
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,675	3,422	1,252	3,420	1,254
連 結 調 整 勘 定	3	50	47	4	1
支 払 承 諾	25,823	28,739	2,915	27,039	1,216
負 債 の 部 合 計	2,771,531	2,620,680	150,851	2,686,279	85,252
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,366	3,823	542	4,192	174
(資 本 の 部)					
資 本 金	25,090	25,090	-	25,090	-
資 本 剰 余 金	18,646	18,645	0	18,646	0
利 益 剰 余 金	86,458	79,948	6,510	82,414	4,044
土 地 再 評 価 差 額 金	3,534	5,028	1,493	5,025	1,490
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,764	26,893	18,871	33,100	12,664
自 己 株 式	236	173	63	215	21
資 本 の 部 合 計	179,258	155,433	23,825	164,062	15,196
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,955,157	2,779,937	175,219	2,854,533	100,623

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年 度 (要 約)
経 常 収 益	38,999	37,704	1,295	72,019
資 金 運 用 収 益	22,952	23,242	290	46,296
（うち貸出金利息）	(17,612)	(18,413)	(801)	(36,542)
（うち有価証券利息配当金）	(4,983)	(4,637)	(345)	(9,253)
役 務 取 引 等 収 益	4,183	3,912	270	8,032
そ の 他 業 務 収 益	9,607	9,890	283	16,517
そ の 他 経 常 収 益	2,256	657	1,598	1,171
経 常 費 用	30,987	31,082	94	56,821
資 金 調 達 費 用	1,516	1,180	336	2,502
（うち預金利息）	(774)	(531)	(243)	(1,188)
役 務 取 引 等 費 用	1,336	1,277	59	2,389
そ の 他 業 務 費 用	9,271	10,194	922	15,466
営 業 経 費	16,855	17,238	382	34,327
そ の 他 経 常 費 用	2,007	1,192	815	2,134
経 常 利 益	8,011	6,621	1,390	15,197
特 別 利 益	1	3,527	3,525	2,574
特 別 損 失	536	302	233	431
税金等調整前中間(当期)純利益	7,476	9,846	2,369	17,340
法人税、住民税及び事業税	1,855	371	1,484	1,540
法 人 税 等 調 整 額	739	3,470	2,731	6,451
少 数 株 主 利 益	184	32	152	389
中 間 (当 期) 純 利 益	4,698	5,971	1,273	8,958

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中 間 期 (A)	平成 16 年 中 間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年 度 (要 約)
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,646	18,645	0	18,645
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,646	18,645	0	18,646
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	82,414	74,206	8,207	74,206
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,838	6,316	1,477	9,305
中 間 (当 期) 純 利 益	4,698	5,971	1,273	8,958
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	140	344	203	346
利 益 剰 余 金 減 少 高	794	574	219	1,098
配 当 金	733	524	209	1,048
役 員 賞 与	60	50	10	50
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	86,458	79,948	6,510	82,414

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成16年度 (要約)(C)	比較 (A - C)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	7,476	9,846	2,369	17,340	9,863
減価償却費	5,285	5,677	392	10,922	5,636
減損損失	434	-	434	-	434
連結調整勘定償却額	1	45	44	91	90
貸倒引当金の増加額	4,631	7,088	2,457	9,786	5,155
賞与引当金の増加額	13	10	2	40	53
退職給付引当金の増加額	103	181	284	340	443
資金運用収益	22,952	23,242	290	46,296	23,344
資金調達費用	1,516	1,180	336	2,502	986
有価証券関係損益	1,913	781	2,695	620	2,534
金銭の信託の運用損益	56	47	8	90	34
為替差損益	3,013	3,153	139	1,372	1,640
動産不動産処分損益	102	246	143	367	265
商品有価証券の純増減	166	60,071	59,904	50	115
貸出金の純増減	25,420	215	25,636	97,425	72,004
預金の純増減	70,249	44,830	25,418	75,453	5,204
譲渡性預金の純増減	3,240	4,500	7,740	29,700	26,460
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	1,612	1,712	3,324	2,939	4,551
預け金(預入期間3ヵ月超)の純増減	4,000	100	4,100	100	4,100
コールローン等の純増減	3,159	2,772	5,931	900	2,258
コールマネー等の純増減	2,603	803	1,799	306	2,909
外国為替(資産)の純増減	3,476	437	3,039	5,294	8,771
外国為替(負債)の純増減	10	37	26	78	88
資金運用による収入	23,554	23,781	226	47,361	23,806
資金調達による支出	1,412	1,127	285	2,457	1,044
その他	7,207	2,211	4,996	10,701	3,494
小計	53,510	12,517	66,028	6,757	46,752
法人税等の支払額	1,150	289	861	492	658
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,360	12,807	65,167	6,265	46,094
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	130,776	75,462	55,313	234,595	103,818
有価証券の売却による収入	7,133	25,517	18,384	89,640	82,507
有価証券の償還による収入	34,259	22,848	11,410	62,661	28,402
金銭の信託の減少による収入	6	4	1	90	84
動産不動産の取得による支出	259	779	520	1,240	980
動産不動産の売却による収入	98	972	873	799	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,537	26,898	62,639	82,642	6,895
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	732	523	209	1,046	314
少数株主への配当金支払額	6	6	-	6	-
自己株式の取得による支出	23	21	2	75	51
自己株式の売却による収入	1	0	1	13	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	550	210	1,115	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	4	17	31	10
現金及び現金同等物の増加額	37,916	40,251	2,335	77,460	39,543
現金及び現金同等物の期首残高	126,375	203,836	77,460	203,836	77,460
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	88,459	163,584	75,125	126,375	37,916

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 6社

株式会社 名銀コンピュータサービス

名古屋ビジネスサービス株式会社

名銀不動産調査株式会社

株式会社 名古屋リース

株式会社 名古屋カード

株式会社 名古屋エム・シーカード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：5年～6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものではありません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,026百万円、繰延ヘッジ利益は-百万円であります。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は427百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項（中間連結貸借対照表）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権額はありません。
3. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務額はありません。
4. 動産不動産の減価償却累計額 77,528 百万円
5. 動産不動産の圧縮記帳額 1,800 百万円
6. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,610 百万円、延滞債権額は 51,091 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
7. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 54 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
8. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,856 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
9. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 68,612 百万円であります。
 なお、6. から 9. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
10. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、4,660 百万円であります。
11. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 85,194 百万円であります。
12. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
保証金権利金	1 百万円
有価証券	26,862 百万円
おバ ラスの	19,443 百万円
リース債権等	
担保資産に対応する債務	
預 金	14,624 百万円
借 用 金	16,944 百万円

 なお、有価証券のうち 26,838 百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。
 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券 66,077 百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 792 百万円であります。
13. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,212 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,681 百万円であります。
14. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	11,436 百万円

15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000 百万円が含まれております。
16. 1株当たりの純資産額 855 円 03 銭
17. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、558,665 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 554,123 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注記事項(中間連結損益計算書)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 22 円 40 銭
- その他経常費用には、株式等償却 65 百万円を含んでおります。
- 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	愛知県名古屋市内、岩倉市内、岐阜県岐阜市内
主な用途	営業用店舗等 4 か所
種類及び減損損失	土地、建物、動産：416 百万円 リース資産：17 百万円
	計 434 百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 434 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	88,559 百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	100 百万円
現金及び現金同等物	<u>88,459 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日～至 平成17年9月30日）

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	31,144	6,817	1,037	38,999	-	38,999
(2) セグメント間の内部経常収益	115	425	534	1,074	(1,074)	-
計	31,259	7,243	1,572	40,074	(1,074)	38,999
経常費用	23,641	7,038	1,376	32,056	(1,068)	30,987
経常利益	7,617	204	195	8,017	(6)	8,011

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日～至 平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	29,903	6,729	1,071	37,704	-	37,704
(2) セグメント間の内部経常収益	129	530	571	1,231	(1,231)	-
計	30,033	7,259	1,643	38,935	(1,231)	37,704
経常費用	23,916	7,265	1,536	32,718	(1,636)	31,082
経常利益(は経常損失)	6,116	5	106	6,216	405	6,621

前連結会計年度（自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日）

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	56,420	13,470	2,128	72,019	-	72,019
(2) セグメント間の内部経常収益	249	996	1,151	2,397	(2,397)	-
計	56,669	14,467	3,280	74,416	(2,397)	72,019
経常費用	43,111	13,852	2,248	59,212	(2,391)	56,821
経常利益	13,557	614	1,031	15,204	(6)	15,197

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日～至 平成17年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日～至 平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	金額
国際業務経常収益	4,035
連結経常収益	37,704
国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合	10.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

借主側

当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>23百万円</td><td>5百万円</td><td>28百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>6百万円</td><td>2百万円</td><td>8百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減損損失累計額相当額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>- 百万円</td><td>- 百万円</td><td>- 百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>16百万円</td><td>3百万円</td><td>20百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>5百万円</td><td>14百万円</td><td>20百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 <table border="1"> <tr><td>- 百万円</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>3百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td><td></td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額				動産	その他	合計		23百万円	5百万円	28百万円		動産	その他	合計		6百万円	2百万円	8百万円		動産	その他	合計		- 百万円	- 百万円	- 百万円		動産	その他	合計		16百万円	3百万円	20百万円		1年内	1年超	合計		5百万円	14百万円	20百万円		- 百万円				支払リース料	3百万円			リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円			減価償却費相当額	2百万円			支払利息相当額	0百万円			減損損失	- 百万円			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>24百万円</td><td>12百万円</td><td>37百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>6百万円</td><td>7百万円</td><td>13百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>17百万円</td><td>5百万円</td><td>23百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>6百万円</td><td>16百万円</td><td>23百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>3百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td><td></td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額				動産	その他	合計		24百万円	12百万円	37百万円		動産	その他	合計		6百万円	7百万円	13百万円		動産	その他	合計		17百万円	5百万円	23百万円		1年内	1年超	合計		6百万円	16百万円	23百万円		支払リース料	3百万円			減価償却費相当額	3百万円			支払利息相当額	0百万円			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>26百万円</td><td>10百万円</td><td>36百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>7百万円</td><td>6百万円</td><td>13百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 年度末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>19百万円</td><td>3百万円</td><td>23百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>5百万円</td><td>17百万円</td><td>23百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>6百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td><td></td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額				動産	その他	合計		26百万円	10百万円	36百万円		動産	その他	合計		7百万円	6百万円	13百万円		動産	その他	合計		19百万円	3百万円	23百万円		1年内	1年超	合計		5百万円	17百万円	23百万円		支払リース料	6百万円			減価償却費相当額	6百万円			支払利息相当額	0百万円		
取得価額相当額																																																																																																																																																																						
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
23百万円	5百万円	28百万円																																																																																																																																																																				
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
6百万円	2百万円	8百万円																																																																																																																																																																				
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																																				
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
16百万円	3百万円	20百万円																																																																																																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																				
5百万円	14百万円	20百万円																																																																																																																																																																				
- 百万円																																																																																																																																																																						
支払リース料	3百万円																																																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	2百万円																																																																																																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																																																																					
減損損失	- 百万円																																																																																																																																																																					
取得価額相当額																																																																																																																																																																						
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
24百万円	12百万円	37百万円																																																																																																																																																																				
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
6百万円	7百万円	13百万円																																																																																																																																																																				
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
17百万円	5百万円	23百万円																																																																																																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																				
6百万円	16百万円	23百万円																																																																																																																																																																				
支払リース料	3百万円																																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																																																																					
取得価額相当額																																																																																																																																																																						
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
26百万円	10百万円	36百万円																																																																																																																																																																				
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
7百万円	6百万円	13百万円																																																																																																																																																																				
動産	その他	合計																																																																																																																																																																				
19百万円	3百万円	23百万円																																																																																																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																				
5百万円	17百万円	23百万円																																																																																																																																																																				
支払リース料	6百万円																																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																																																																					

貸主側

当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高取得価額 <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>73,147百万円</td><td>- 百万円</td><td>73,147百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>17,492百万円</td><td>- 百万円</td><td>17,492百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減損損失累計額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>1百万円</td><td>- 百万円</td><td>1百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中間連結会計期間末残高 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>27,384百万円</td><td>- 百万円</td><td>27,384百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>10,197百万円</td><td>21,274百万円</td><td>31,471百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>5,458百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,275百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,210百万円</td><td></td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額				動産	その他	合計		73,147百万円	- 百万円	73,147百万円		動産	その他	合計		17,492百万円	- 百万円	17,492百万円		動産	その他	合計		1百万円	- 百万円	1百万円		動産	その他	合計		27,384百万円	- 百万円	27,384百万円		1年内	1年超	合計		10,197百万円	21,274百万円	31,471百万円		受取リース料	5,458百万円			減価償却費	4,275百万円			受取利息相当額	1,210百万円			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>71,255百万円</td><td>- 百万円</td><td>71,255百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>44,848百万円</td><td>- 百万円</td><td>44,848百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中間連結会計期間末残高 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>26,407百万円</td><td>- 百万円</td><td>26,407百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>9,927百万円</td><td>20,158百万円</td><td>30,086百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>5,334百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,467百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>884百万円</td><td></td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額				動産	その他	合計		71,255百万円	- 百万円	71,255百万円		動産	その他	合計		44,848百万円	- 百万円	44,848百万円		動産	その他	合計		26,407百万円	- 百万円	26,407百万円		1年内	1年超	合計		9,927百万円	20,158百万円	30,086百万円		受取リース料	5,334百万円			減価償却費	4,467百万円			受取利息相当額	884百万円			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>70,930百万円</td><td>- 百万円</td><td>70,930百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>43,624百万円</td><td>- 百万円</td><td>43,624百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 年度末残高 <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>27,305百万円</td><td>- 百万円</td><td>27,305百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>10,139百万円</td><td>20,654百万円</td><td>30,794百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>10,703百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,487百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>2,252百万円</td><td></td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額				動産	その他	合計		70,930百万円	- 百万円	70,930百万円		動産	その他	合計		43,624百万円	- 百万円	43,624百万円		動産	その他	合計		27,305百万円	- 百万円	27,305百万円		1年内	1年超	合計		10,139百万円	20,654百万円	30,794百万円		受取リース料	10,703百万円			減価償却費	8,487百万円			受取利息相当額	2,252百万円		
取得価額																																																																																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
73,147百万円	- 百万円	73,147百万円																																																																																																																																																								
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
17,492百万円	- 百万円	17,492百万円																																																																																																																																																								
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
1百万円	- 百万円	1百万円																																																																																																																																																								
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
27,384百万円	- 百万円	27,384百万円																																																																																																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																								
10,197百万円	21,274百万円	31,471百万円																																																																																																																																																								
受取リース料	5,458百万円																																																																																																																																																									
減価償却費	4,275百万円																																																																																																																																																									
受取利息相当額	1,210百万円																																																																																																																																																									
取得価額																																																																																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
71,255百万円	- 百万円	71,255百万円																																																																																																																																																								
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
44,848百万円	- 百万円	44,848百万円																																																																																																																																																								
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
26,407百万円	- 百万円	26,407百万円																																																																																																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																								
9,927百万円	20,158百万円	30,086百万円																																																																																																																																																								
受取リース料	5,334百万円																																																																																																																																																									
減価償却費	4,467百万円																																																																																																																																																									
受取利息相当額	884百万円																																																																																																																																																									
取得価額																																																																																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
70,930百万円	- 百万円	70,930百万円																																																																																																																																																								
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
43,624百万円	- 百万円	43,624百万円																																																																																																																																																								
動産	その他	合計																																																																																																																																																								
27,305百万円	- 百万円	27,305百万円																																																																																																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																								
10,139百万円	20,654百万円	30,794百万円																																																																																																																																																								
受取リース料	10,703百万円																																																																																																																																																									
減価償却費	8,487百万円																																																																																																																																																									
受取利息相当額	2,252百万円																																																																																																																																																									

有価証券関係（当中間連結会計期間末）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、及び「商品有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	258	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	23,885	24,375	489	528	39
そ の 他	28,038	26,664	1,373	6	1,380
合 計	51,924	51,039	884	535	1,420

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	58,519	131,021	72,502	72,560	58
債 券	533,440	535,072	1,631	3,770	2,138
国 債	306,840	306,979	138	1,819	1,681
地 方 債	19,443	19,814	370	393	23
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	207,156	208,278	1,122	1,557	434
そ の 他	138,178	139,197	1,019	2,777	1,758
合 計	730,138	805,291	75,153	79,108	3,955

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当中間連結会計期間において、その他有価証券について70百万円減損処理を行っております。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、中間連結決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

また、時価のない銘柄は、簿価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を助案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

4. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日～至平成17年9月30日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,116	2,041	0

6. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
その他有価証券	
非上場株式	5,285
非公募事業債	18,363
非上場外国証券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		46,536	260,647	105,290	164,847
	国 債	20,336	84,243	44,005	158,394
	地 方 債	1,087	12,417	6,309	-
	短期社債	-	-	-	-
	社 債	25,112	163,987	54,976	6,452
そ の 他		17,030	74,461	37,219	18,217
合 計		63,567	335,109	142,509	183,065

有価証券関係（前中間連結会計期間末）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	60,112	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	21,105	21,622	517	584	67
そ の 他	26,524	24,901	1,623	2	1,626
合 計	47,630	46,524	1,105	587	1,693

3. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	57,474	97,104	39,630	40,125	494
債 券	414,673	419,525	4,852	5,339	486
国 債	184,418	186,914	2,495	2,617	121
地 方 債	26,038	26,617	578	615	36
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	204,215	205,994	1,778	2,106	327
そ の 他	116,254	116,949	695	1,630	935
合 計	588,401	633,579	45,178	47,095	1,917

（注）中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前中間連結会計期間において、その他有価証券について97百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、中間連結決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

また、時価のない銘柄は、簿価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

4. 前中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日～至平成16年9月30日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,860	322	1,007

6. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	
満期保有目的の債券	
地方公社債	-
非上場事業債券	10
非上場外国証券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,657
非公募事業債	14,428
非上場外国証券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	58,423	229,992	120,120	46,533
	地 方 債	20,971	73,836	47,562	44,543
	短 期 社 債	6,381	9,969	10,266	-
	社 債	-	-	-	-
	そ の 他	31,070	146,186	62,291	1,989
合 計		5,071	77,306	22,759	16,000
		63,495	307,299	142,880	62,533

有価証券関係（前連結会計年度末）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、及び「商品有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	91	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計期間末（平成17年3月31日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	23,117	23,806	689	707	18
そ の 他	28,628	27,290	1,337	8	1,346
合 計	51,745	51,097	648	716	1,364

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計期間末（平成17年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	58,331	106,573	48,242	48,538	296
債 券	449,746	455,978	6,232	6,295	63
国 債	221,246	224,320	3,073	3,092	18
地 方 債	24,284	24,869	584	588	3
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	204,216	206,789	2,573	2,614	40
そ の 他	128,913	128,711	201	1,705	1,907
合 計	636,991	691,264	54,272	56,540	2,267

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度において、その他有価証券について112百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

また、時価のない銘柄は、簿価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	88,957	526	1,060

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式	5,652
非公募事業債	16,277
非上場外国証券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債 券	44,290	242,567	98,081	110,434
	国 債	9,970	73,240	34,718	106,391
	地 方 債	5,749	10,233	8,885	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	28,570	159,093	54,477	4,043
そ の 他		6,822	81,148	33,982	16,900
合 計		51,112	323,715	132,064	127,334

金銭の信託関係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
	期中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,882	212

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	
	期中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,875	112

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,832	134

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

		当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）
評価差額		75,153
	その他有価証券	75,153
	その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債		29,371
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		45,781
() 少数株主持分相当額		16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		45,764

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

		前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）
評価差額		45,178
	その他有価証券	45,178
	その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債		18,297
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		26,880
() 少数株主持分相当額		4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		26,876

上記のほか、その他資産に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額 27百万円から繰延税金負債11百万円を差し引いた額16百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

		前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
評価差額		54,272
	その他有価証券	54,272
	その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債		21,157
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		33,115
() 少数株主持分相当額		15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		33,100

デリバティブ取引関係（当中間連結会計期間末）

（１）金利関連取引
該当ありません。

（２）通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	42,568	83	83
	為替予約	1,577	0	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	—	84	84

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（３）株式関連取引
該当ありません。

（４）債券関連取引
該当ありません。

（５）商品関連取引
該当ありません。

（６）クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

デリバティブ取引関係（前中間連結会計期間末）

（１）金利関連取引
該当ありません。

（２）通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	41,868	1,320	1,320
	為替予約	2,924	3	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	—	1,323	1,323

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（３）株式関連取引
該当ありません。

（４）債券関連取引
該当ありません。

（５）商品関連取引
該当ありません。

（６）クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

デリバティブ取引関係（前連結会計年度）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では、金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、先物為替予約等があげられます。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するため、また、当行の有する金融資産・金融負債が抱える市場リスクについて、リスク量を削減するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。また変動金利負債の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行い、外貨建有価証券の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

A L Mでは小口多数の預金・貸出金等の金銭債権債務の一部についてリスクの共通する金銭債権または金銭債務をグルーピングした上でヘッジ対象を認識しております（包括ヘッジ）。なお、ヘッジ枠の設定については原則として半年毎にA L M委員会に付議して承認を受けるものとし、ヘッジ取引の実施にあたっては事前に有効性の判定を実施しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、為替、株式等の市場価格の変動により生じうる潜在的な損失のことです。また、信用リスクとは取引相手側の問題により当初契約が不履行となることで被るリスクのことです。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、しかも一取引相手の集中を避けていますので信用リスクは極めて低いものと認識しております。

信用リスクはカレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(5) リスク管理体制

リスク管理体制として、担当部においてフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの3部門を配置し、統括的部門であるミドルオフィスにおいて、リスク量を統計的手法により計測し、リスク限度額の管理、検証を行い、日次ベースでA L M担当部、リスク管理担当部及び経営陣に報告する体制を確立しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	40,678	36,383	2,408	2,408
	為替予約	5,138	-	3	3
	売建	2,716	-	27	27
	買建	2,421	-	30	30
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			2,412	2,412

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。